



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	79,776	3.0	1,724	△6.6	1,719	△8.0	1,141	△11.4
2023年2月期第1四半期	77,486	△2.3	1,846	80.2	1,868	86.5	1,288	58.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	8.20	8.19
2023年2月期第1四半期	9.26	9.24

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	154,200	66,616	43.1	477.55
2023年2月期	152,966	67,161	43.8	481.61

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 66,487百万円 2023年2月期 67,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00
2024年2月期	ー				
2024年2月期 (予想)		0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,000	4.3	8,800	5.4	8,800	3.5	4,800	2.0	34.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期 1 Q	139,420,284株	2023年2月期	139,420,284株
2024年2月期 1 Q	195,392株	2023年2月期	261,072株
2024年2月期 1 Q	139,171,298株	2023年2月期 1 Q	139,105,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)において、国内及び北海道の経済活動は、新型コロナウイルス感染症対策の見直しや感染症法上の位置づけの引き下げ等により、社会経済活動が活発化し、持ち直しの動きがみられました。一方、原材料価格の高騰やエネルギーコストが高止まりするなど先行き不透明な状況が続き、生活防衛意識は依然として高いまま推移しております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の3年目となる2023年度を事業モデル確立の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「収益構造の改革」「地域との連携」などに取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の売上高は、797億76百万円(前年同期比103.0%)となり、過去最高を更新しました。営業総利益は、売上高の伸長やテナント収入が増加し、256億85百万円(前年同期比102.9%)となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な出店や店舗活性化、計画的な店舗修繕、省エネ機器導入に加え、水道光熱費の高騰が影響し239億61百万円(前年同期比103.6%)となりました。営業利益は17億24百万円(前年同期比93.4%)、経常利益は17億19百万円(前年同期比92.0%)、四半期純利益は11億41百万円(前年同期比88.6%)となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は449億40百万円(前年同期比102.1%、既存店前年同期比102.1%)、SM(スーパーマーケット)は244億18百万円(前年同期比100.2%、既存店前年同期比101.9%)、DS(ディスカウントストア)は121億67百万円(前年同期比114.1%、既存店前年同期比109.0%)となりました。なお、業態別の売上高、前年同期比、既存店前年同期比においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用していない数値となります。ライン別の売上高は、衣料部門は前年同期比105.8%(既存店前年同期比106.0%)、食品部門は前年同期比103.6%(既存店前年同期比103.3%)、住居余暇部門は前年同期比99.4%(既存店前年同期比99.7%)となりました。

当第1四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「商品と店舗の付加価値向上」では、3月、札幌市北区に小商圏のモデル店舗として「マックスバリュエクスプレス新川3条店」を新規出店しました。また、GMS3店舗、SM2店舗の大型活性化を実施し、新規出店、大型活性化ともに前年同期を上回る投資額となりました。大型活性化の取り組みとして、地域に親しまれている地場商品の取り扱い拡大や、デリカ、フローズンの売場拡大を柱に、立地特性やお客さまのライフスタイルに合わせた品揃えを実現するとともに、設備を一新しお買い回り環境の改善を図りました。商品においては、当社ならではのオリジナル商品を約220品目開発、リニューアルしました。イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は、新しいブランド体系のもと販売強化し、売上高前年同期比116.1%となりました。衣料、住居余暇においては、当社オリジナルのキャリアケースを販売強化し、関連カテゴリの売上高前年同期比156.0%と伸長しました。また、運動会をはじめとしたスポーツイベントの再開により、キッズサイズのスポーツウエアや子供靴も堅調に推移しました。その他、環境配慮、サステナブルなどのニーズが高まる中、イオンのエシカルファッションブランド「SELF+SERVICE」の品揃えを増やし、好調に推移しました。加えて、外出意欲の高まりに応える売場を構築し、化粧品の売上高が伸長したほか、健康志向の高まりにより、プロテインや機能性表示食品など、ヘルスケア用品が堅調に推移し、特に睡眠改善関連食品においては売上高前年同期比155.4%と好調に推移しました。

インターネット販売事業においては、イオン小樽店にネットスーパーの拠点を新設し、受注件数増加に加え配送時間の短縮を図り、売上高前年同期比106.0%と伸長しました。また、GMS店舗において地域交流地点としての役割を果たすべく、文化芸術の披露や地域の方々のためのイベントを本格的に再開し、パラスポーツ選手を招いたイベントや「パシフィック・ミュージック・フェスティバル」修了生を招いたミニコンサートを開催しました。

「顧客化の推進」では、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「iAEON」について、新規会員獲得のため新規出店、活性化店舗において接客ブースを設置し集中会員獲得に努め、新規会員数増加に寄与しました。また、会員向けクーポン配信を強化し、顧客ロイヤリティ向上を図りました。

「収益構造の改革」では、生産性の向上を図るべく、当第1四半期累計期間で5店舗に電子棚札を導入しました。また、セルフレジを当第1四半期累計期間で12店舗に新規・追加導入し、導入店舗数は累計で116店舗となり、業務効率化を図ることで総労働時間は前年同期比98.6%となりました。

また、省エネを目的として空調や照明において高効率の機器への入替などを積極的に行い、電気使用量の削減に努め、使用量は前年同期比93.3%となり、想定以上の削減量となりました。

「地域との連携」については、食品廃棄物削減に関する理解と協力推進を目的に「フードドライブ」の取り組みを推進し、実施店舗を2店舗から札幌市内のGMS全店を含む16店舗に拡大しました。また、5月には南富良野町、公益財団法人イオン環境財団が実施した「第4回北海道南富良野町植樹」に参加し、地域ボランティアの皆さまや従業員が2,000本を植樹しました。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのよう事業改革を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は1,542億円となり、前事業年度末に比べ12億34百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が8億57百万円、固定資産が3億76百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、流動資産のその他(未収入金、前払費用等)が8億82百万円増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、繰延税金資産が2億17百万円、建物が99百万円それぞれ減少したのに対し、工具、器具及び備品が6億98百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は875億83百万円となり、前事業年度末に比べ17億79百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が5億86百万円減少したのに対し、流動負債が23億66百万円増加したためであります。流動負債の増加は、未払法人税等が13億66百万円減少したのに対し、短期借入金が25億45百万円、支払手形及び買掛金が6億63百万円、賞与引当金が5億22百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が5億95百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は666億16百万円となり、前事業年度末に比べ5億45百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により11億41百万円増加したのに対し、配当の実施により16億69百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は43.1%(前事業年度末は43.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、期首に比べ9百万円減少し38億94百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は17億44百万円(前年同期は58億51百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額15億41百万円、未収入金の増加額7億79百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額5億14百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益17億2百万円、減価償却費15億76百万円、預り金の増加額12億96百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は20億42百万円(前年同期は36億10百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億74百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は2億88百万円(前年同期は21億64百万円の支出)となりました。配当金の支払額16億59百万円、長期借入金の返済による支出7億49百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額27億円により資金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日に「2023年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,894
受取手形及び売掛金	461	367
商品	17,811	17,889
その他	11,011	11,894
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	33,184	34,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,015	45,916
構築物（純額）	2,567	2,534
機械及び装置（純額）	1,567	1,531
工具、器具及び備品（純額）	8,367	9,065
土地	37,169	37,169
リース資産（純額）	269	265
建設仮勘定	293	310
有形固定資産合計	96,251	96,793
無形固定資産		
その他	3,378	3,321
無形固定資産合計	3,378	3,321
投資その他の資産		
差入保証金	12,589	12,561
繰延税金資産	5,021	4,804
その他	4,189	4,321
貸倒引当金	△1,650	△1,644
投資その他の資産合計	20,151	20,042
固定資産合計	119,781	120,157
資産合計	152,966	154,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,515	28,178
短期借入金	13,654	16,200
未払法人税等	1,777	411
賞与引当金	1,012	1,535
役員業績報酬引当金	26	—
その他	19,382	19,409
流動負債合計	63,369	65,735
固定負債		
長期借入金	11,395	10,800
長期預り保証金	8,867	8,904
資産除去債務	1,858	1,864
店舗閉鎖損失引当金	13	10
その他	300	268
固定負債合計	22,434	21,848
負債合計	85,804	87,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,689	23,689
利益剰余金	37,342	36,806
自己株式	△151	△113
株主資本合計	66,981	66,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	3
評価・換算差額等合計	38	3
新株予約権	142	129
純資産合計	67,161	66,616
負債純資産合計	152,966	154,200

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	77,486	79,776
売上原価	58,114	59,855
売上総利益	19,372	19,920
営業収入	5,599	5,764
営業総利益	24,972	25,685
販売費及び一般管理費	23,125	23,961
営業利益	1,846	1,724
営業外収益		
受取利息	1	1
テナント退店解約金	18	16
受取保険金	22	14
貸倒引当金戻入額	7	6
その他	24	10
営業外収益合計	74	49
営業外費用		
支払利息	28	29
店舗事故損失	12	4
遊休資産諸費用	3	2
その他	8	17
営業外費用合計	52	53
経常利益	1,868	1,719
特別利益		
固定資産売却益	54	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産除却損	4	17
特別損失合計	4	17
税引前四半期純利益	1,918	1,702
法人税、住民税及び事業税	369	328
法人税等調整額	261	232
法人税等合計	630	561
四半期純利益	1,288	1,141

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,918	1,702
減価償却費	1,530	1,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	510	522
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△12	△26
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△514
受取利息及び受取配当金	△1	△1
固定資産売却益	△54	—
支払利息	28	29
固定資産除却損	4	17
売上債権の増減額 (△は増加)	30	94
未収入金の増減額 (△は増加)	△359	△779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	854	663
預り金の増減額 (△は減少)	2,437	1,296
その他	△950	△1,199
小計	5,982	3,298
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△24	△13
法人税等の支払額	△107	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,851	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,668	△2,074
有形固定資産の売却による収入	54	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△13
差入保証金の差入による支出	△7	△5
差入保証金の回収による収入	34	14
預り保証金の受入による収入	58	155
預り保証金の返還による支出	△57	△118
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	2,700
長期借入金の返済による支出	△895	△749
リース債務の返済による支出	△5	△2
配当金の支払額	△1,663	△1,659
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	△9
現金及び現金同等物の期首残高	3,771	3,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,848	3,894

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する工具、器具及び備品のうち、冷凍冷蔵ショーケース関連資産については、耐用年数を5年～17年として減価償却を行ってきましたが、使用実態の検討を行い、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく年数にするため、当第1四半期会計期間の期首より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が29百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。